

自動車整備事業の将来展望に向けたビジネスモデルに関する事例調査について

平成27年2月

自動車局整備課

自動車整備業は、地域社会にとって自動車の安全確保及び環境保全の担い手となっていますが、総整備売上高がリーマンショック前の水準には戻らないなど経営環境は依然として厳しい状況である中、若年者の雇用の困難化、高車齢化の進展や整備技術の高度化への対応が求められています。

このような状況を踏まえ、今後の自動車整備行政の参考とするため、自動車整備に関わる関係者（自動車分解整備事業者、自動車車体整備事業者、損害保険会社、自動車用品販売店）の方々を対象に、最近の自動車整備事業の将来展望に向けたビジネスモデルに関する事例調査を行いました。以下は、その概要（提言等の形式でとりまとめ）となります。

1. 魅力ある整備産業にステップアップするための提言

(1) 顧客サービスの向上（地域対応、ユーザーニーズへの対応）

地元の顧客・地域との繋がりを強化し、地元ユーザーのトータルカーライフをサポートする経営が重要である。

また、地域のユーザーが望んでいることを踏まえ、整備のほか車販売やレッカーサービス等も手がける幅広いニーズへの対応や逆に車体整備主体や輸入車整備主体などの専門的ニーズへの対応、更には事業者間での連携や集約化といった取組みの方向性がある。

(2) 整備技術の高度化への対応

自動車の技術革新に伴い、整備技術の高度化への対応が求められており、スキャンツールによる故障診断・整備が必要となっている。特に専業の場合、自動車整備振興会の技術職員による研修や技術指導といった支援の拡充が必要である。また、新技術等では、メーカーとつながりがあるディーラー工場等でなければ対応できない作業もあるため、ディーラー工場を含めた近隣工場との協力関係の維持・強化などにより整備技術の高度化を図ることが重要である。

(3) 人材の確保・育成

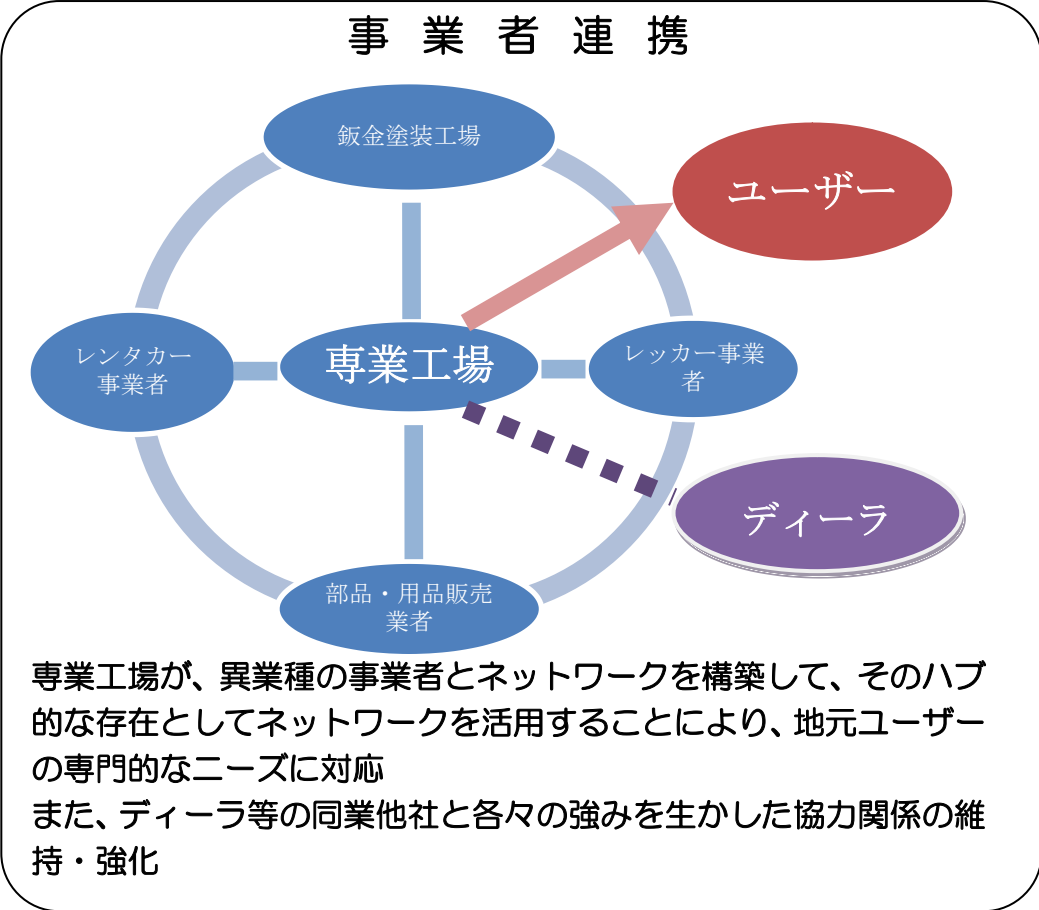
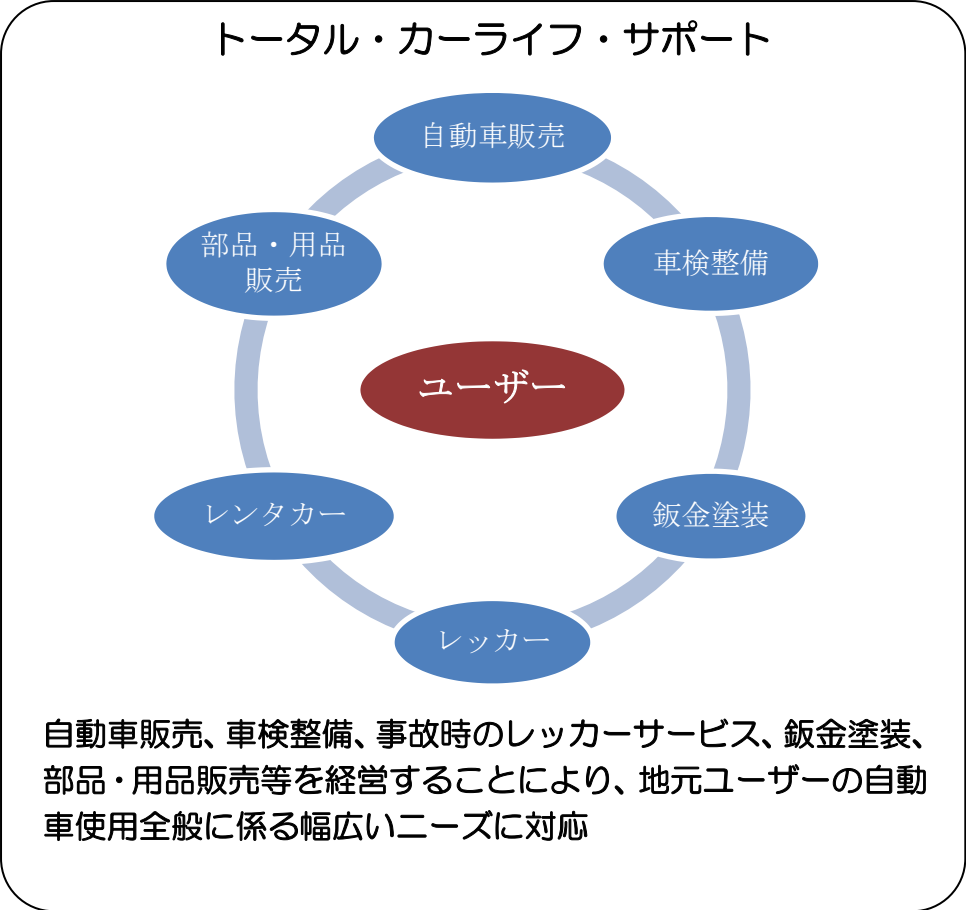
自動車整備士を養成する専門学校や短大等の卒業生の採用に加え、高校の卒業生を自動車整備振興会の養成施設で育成することや、一級自動車整

備士資格等を活用して整備要員の意欲向上を図ることが重要である。また、若手への技術伝承を図ることも大切である。

2. 整備産業の将来に向けて国に期待する役割

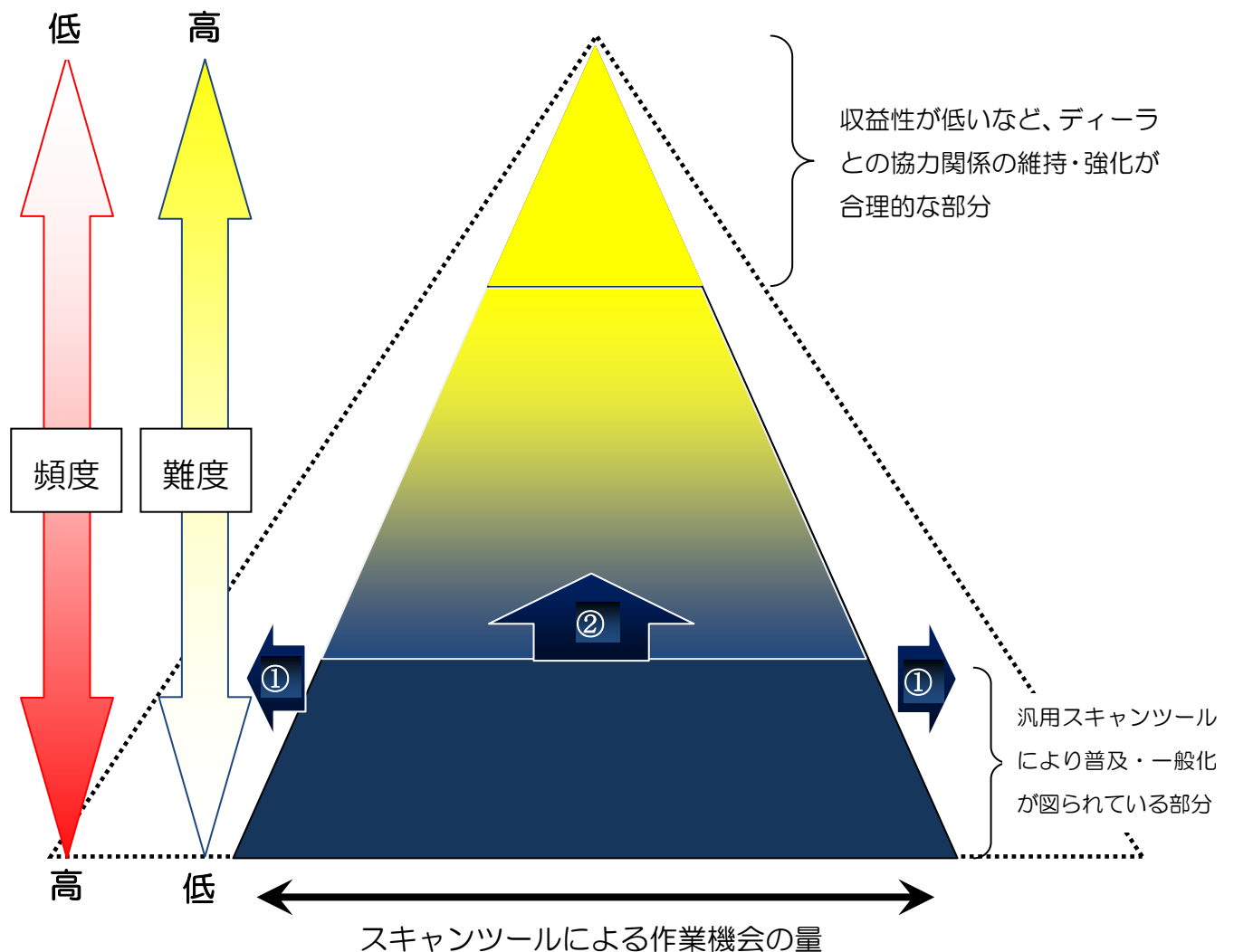
- (1) 新技術に対応していくため、自動車整備振興会の技術職員による支援体制の充実、整備工場間での連携や集約化を図るとともに、地方部の専業等の整備工場でもスキャンツールを活用した点検整備技術の習得に向けた研修受講を容易とするための環境の整備をより一層進めるべきである。
- (2) スキャンツールの普及・活用を促進するため、排出ガス OBD システム (J-OBD2)に関するスキャンツール診断を点検項目化することや、スキャンツールによる検査を導入することについて、早期に検討を進めるべきである。
- (3) 車体整備の分野においても、近年、各種装置の初期化・再設定のためのスキャンツールや、超高張力鋼板の補修溶接に対応するスポット溶接機の導入などの高度化が必要であり、必要な人材の育成を含め、その推進体制を早急に整備する必要がある。
- (4) 一連の整備技術の高度化対応においては、電子装置等の新技術を理解する基礎を有する一級自動車整備士が中心的役割を担うことが期待されるので、一級自動車整備士の活用の推進やそのスキルアップの機会の確保が重要である。
- (5) 輸入車の整備マニュアル等の整備情報について、国産車と同様に日整連の FAINES で情報提供する等、専業等の工場が円滑に情報入手できる仕組み・体制を整備する必要がある。
- (6) 老朽化している指定整備工場の検査機器や車体整備工場の塗装ブースについては、新技術への対応、サービス向上を図るため、円滑な更新を促進する取り組みが必要である。
- (7) 钣金・塗装の分野を含めて整備要員の人材の育成・確保が課題であり、引き続き対応策を進めることが重要である。また、整備士養成の専門学校、短大等の学費負担軽減を図る支援策について、検討・対応を図る必要がある。さらに、退職した自動車整備士や元自動車検査員などの資格を有し、就業意欲のある者が円滑に整備工場に再雇用され、一層の活躍が図られる人材登録と求人づくりが望まれる。

トータル・カーライフ・サポートと事業者連携のイメージ



地方部（過疎地等）においては、収益率の低下からディーラ等の統廃合が進んでおり、多種多様なユーザーニーズに適切に応えるためには、地域の実情に応じて専門工場によるこのような取り組みが重要

スキャンツールによる自動車整備作業のイメージ



1. 排出ガスOBDシステムの装備義務付けや高度化技術の採用により、コンピュータによる電子制御が進み、スキャンツールを使った故障診断や整備が必須
 - 頻度が高く比較的容易に実施できる故障診断や整備については、汎用スキャンツールでの対応が合理的
 - 頻度が低く難度の高い故障診断や整備は、専用スキャンツールでの対応が必要で、この場合、メーカーとつながりを持つディーラとの協力関係の維持・強化が合理的
2. 汎用スキャンツールで対応できる作業の範囲拡大が求められており、今後の普及・一般化について、高度化検討会で検討を継続
 - 新技術の普及に応じ、汎用スキャンツールによる作業の整備工場への一層の普及への対応・・・①
 - 専門工場のレベルアップや作業の頻度の低下に応じて、汎用スキャンツールによる作業範囲の拡大を検討・・・②
3. スキャンツールの活用に消極的な専門工場等への更なる普及に向けて、今後もハード、ソフト両面からの普及施策の継続が必要